



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月30日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <https://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村直喜
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,384	5.7	2,365	5.6	369	9.4	388	11.1	242	12.3
2019年3月期第3四半期	2,256	△21.8	2,240	△21.8	337	△59.4	349	△58.8	216	△58.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
2020年3月期第3四半期	91.31		—							
2019年3月期第3四半期	81.31		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期第3四半期	16,472	8,592	52.2	3,230.33	698.8
2019年3月期	14,856	8,339	56.1	3,135.42	647.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 8,592百万円 2019年3月期 8,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	2,660,000株	2019年3月期	2,660,000株
2020年3月期3Q	82株	2019年3月期	82株
2020年3月期3Q	2,659,918株	2019年3月期3Q	2,659,918株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 参考資料	8
(1) 受入手数料の内訳	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	9
(5) 自己資本規制比率	9
(6) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の景気は、緩やかに回復しているものの米中貿易摩擦問題等通商政策の動向が世界経済に与える影響に留意する状況が続いております。

国内の株式市場では21,500円台から始まった4月の日経平均株価は22,000円台の高値を付けたものの、米中貿易摩擦の激化等から、新元号「令和」初の取引からの6日連続安を含め、4月の高値22,362円から6月の安値20,289円まで2,000円を越す大幅な下落となりました。その後は行き過ぎた警戒感が緩み21,000円台を回復しましたが、8月に入ると米国による対中関税第4弾の公表や、米国の長短金利差の逆転を受けて再びリスク回避姿勢が強まり、20,100円台まで下値の水準を切り下げました。9月に入り米中通商協議が10月に再開されることが伝わると、円安進行もあって上昇に転じ、22,000円台を回復しました。10月には取引時間中に23,000円を突破し、その後も海外投資家による買い越しが続いたことや、為替市場が1ドル=109円前後で安定していることが株価を下支えしました。12月に入ると米中貿易協議の部分合意や英国総選挙の結果が好感され、取引時間中に1年2か月ぶりに24,000円を突破し、8月の安値20,110円から12月の高値24,091円まで約4,000円の大幅な上昇となり、日経平均株価は当第3四半期を23,656円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供等、お客様のニーズにお応えする提案・サポートを積極的に行いました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売を継続的に推進するとともに、福井県債、北陸電力債や、投資を通じてSDGsの実現に貢献することができる外貨建てグリーンボンドも取り扱いました。投資信託販売においては、米国株式配当貴族(年4回決算型)をはじめ多種類の投資信託を取り扱いました。また、ホームページの当社取扱い投資信託の基準価額一覧ページをリニューアルして利便性の向上を図ったほか、少人数向けセミナーの開催や投資信託分析ツールの導入によりお客様へのサービス拡充に努めました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げており、単年度の目安として3,000口座以上を目指しております。前事業年度はその目標を上回り、当第3四半期累計期間においても進捗率は85.5%と着実に伸びております。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は23億84百万円(前年同期比5.7%増)、純営業収益は23億65百万円(同5.6%増)、経常利益は3億88百万円(同11.1%増)、四半期純利益は2億42百万円(同12.3%増)となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は23億27百万円(前年同期比6.0%増)となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は9億78百万円(同9.4%増)となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、9億88百万円(同8.6%増)となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は11億79百万円(同11.0%増)となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は32百万円(同48.4%減)となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億26百万円(同21.0%減)となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は23百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

(金融収支)

金融収益が33百万円(前年同期比19.2%減)、金融費用が18百万円(同20.8%増)となった結果、差し引き金融収支は14百万円(同43.0%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は19億96百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ16億16百万円増加し、164億72百万円となりました。

現金・預金が13億42百万円、預託金が4億29百万円、募集等払込金が1億49百万円それぞれ増加し、信用取引資産が4億10百万円減少したこと等により流動資産は15億30百万円増加し、129億6百万円となりました。固定資産は85百万円増加し、35億65百万円となりました。

(負債)

預り金が14億8百万円、受入保証金が1億52百万円それぞれ増加し、信用取引負債が2億37百万円減少したこと等により負債合計は13億63百万円増加し、78億79百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が2億9百万円増加し、評価・換算差額等が42百万円増加したことにより純資産は2億52百万円増加し、85億92百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,780,696	6,123,147
預託金	3,522,071	3,952,045
顧客分別金信託	3,500,000	3,930,000
その他の預託金	22,071	22,045
約定見返勘定	30,339	91,531
信用取引資産	2,737,913	2,327,388
信用取引貸付金	2,575,735	2,177,496
信用取引借証券担保金	162,178	149,892
募集等払込金	4,042	153,341
短期差入保証金	148,884	145,021
前払費用	26,976	25,329
未収収益	74,675	55,366
その他の流動資産	50,814	33,848
貸倒引当金	△784	△690
流動資産計	11,375,631	12,906,330
固定資産		
有形固定資産	2,559,051	2,557,003
建物(純額)	1,431,389	1,419,760
器具備品(純額)	148,684	125,578
土地	978,977	1,011,663
無形固定資産	16,192	14,095
ソフトウェア	5,829	3,788
電話加入権	9,438	9,438
その他	923	868
投資その他の資産	905,302	994,813
投資有価証券	866,493	959,976
長期差入保証金	6,886	7,280
長期前払費用	871	1,801
その他	31,053	25,756
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,480,545	3,565,912
資産合計	14,856,176	16,472,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,803,231	1,565,231
信用取引借入金	1,625,035	1,374,771
信用取引貸証券受入金	178,196	190,460
預り金	3,249,483	4,657,655
顧客からの預り金	2,766,918	3,406,629
その他の預り金	482,564	1,251,025
受入保証金	625,274	777,348
未払金	31,203	80,573
未払費用	26,590	44,002
未払法人税等	50,437	65,997
賞与引当金	205,940	116,500
役員賞与引当金	36,260	33,340
流動負債計	6,028,421	7,340,649
固定負債		
繰延税金負債	92,072	137,839
退職給付引当金	2,814	3,836
役員退職慰労引当金	375,873	380,471
固定負債計	470,760	522,146
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,087	16,083
商品取引責任準備金	957	958
特別法上の準備金計	17,045	17,041
負債合計	6,516,226	7,879,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	605,865	615,480
利益剰余金合計	6,730,865	6,940,480
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,944,891	8,154,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,059	437,898
評価・換算差額等合計	395,059	437,898
純資産合計	8,339,950	8,592,404
負債・純資産合計	14,856,176	16,472,242

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,195,840	2,327,326
委託手数料	910,476	988,806
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,061,965	1,179,233
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	62,943	32,506
その他の受入手数料	160,455	126,779
トレーディング損益	18,963	23,756
金融収益	41,300	33,362
営業収益計	2,256,105	2,384,445
金融費用	15,390	18,590
純営業収益	2,240,714	2,365,854
販売費・一般管理費		
取引関係費	186,210	179,915
人件費	1,329,326	1,459,148
不動産関係費	100,409	63,548
事務費	45,700	46,031
減価償却費	93,270	97,452
租税公課	40,566	40,224
貸倒引当金繰入額	—	△93
その他	107,444	109,976
販売費・一般管理費計	1,902,927	1,996,206
営業利益	337,786	369,648
営業外収益	17,164	19,721
営業外費用	5,844	1,344
経常利益	349,107	388,024
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	26	3
特別利益計	26	3
特別損失		
固定資産除売却損	4,879	439
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	4,879	439
税引前四半期純利益	344,254	387,588
法人税、住民税及び事業税	70,025	117,722
法人税等調整額	57,953	27,002
法人税等合計	127,979	144,724
四半期純利益	216,274	242,864

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	910,476	988,806	8.6%	1,193,666
(株 券)	(894,623)	(978,382)	9.4	(1,173,613)
(受益証券)	(15,852)	(10,423)	△34.2	(20,052)
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	1,061,965	1,179,233	11.0	1,364,758
(株 券)	(1,076)	(-)	△100.0	(1,076)
(債 券)	(1,060,889)	(1,179,233)	11.2	(1,363,682)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	62,943	32,506	△48.4	70,471
(株 券)	(61)	(85)	38.5	(61)
(債 券)	(28)	(35)	22.9	(36)
(受益証券)	(62,853)	(32,386)	△48.5	(70,373)
その他	160,455	126,779	△21.0	203,983
(株 券)	(4,116)	(3,128)	△24.0	(5,480)
(債 券)	(10)	(5)	△44.7	(12)
(受益証券)	(98,185)	(70,683)	△28.0	(125,247)
(そ の 他)	(58,142)	(52,961)	△8.9	(73,244)
合 計	2,195,840	2,327,326	6.0	2,832,880

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	899,878	981,596	9.1%	1,180,231
債券	1,060,928	1,179,273	11.2	1,363,730
受益証券	176,891	113,494	△35.8	215,673
その他	58,142	52,961	△8.9	73,244
合 計	2,195,840	2,327,326	6.0	2,832,880

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,362	3,083	△8.3%	4,867
債券	14,301	17,833	24.7	19,277
その他	1,299	2,840	118.5	1,959
合 計	18,963	23,756	25.3	26,105

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	99,469,575	111,657,006	12.3%	130,921,942
(受託)	(99,317,508)	(111,464,850)	12.2	(130,702,007)
(自己)	(152,067)	(192,155)	26.4	(219,934)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券 (金額)	22,887	—	—%	22,887
	債券 (額面金額)	27,270,608	29,581,803	8.5	34,045,808
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金額)	24,573	2,337	△90.5	24,573
	債券 (額面金額)	27,276,768	29,594,143	8.5	34,053,968
	受益証券 (額面金額)	43,643,138	50,306,991	15.3	55,108,440

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)	(A)	7,955,271	8,154,506	7,911,642
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	343,436	437,898	395,059
	金融商品取引責任準備金等	17,044	17,041	17,045
	一般貸倒引当金	822	690	784
	(B)	361,303	455,630	412,888
控除資産(千円)	(C)	2,748,186	2,742,836	2,798,480
固定化されていない自己資本(千円)	(D)	5,568,388	5,867,300	5,526,050
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	144,336	163,383	153,534
	取引先リスク相当額	66,510	55,062	66,118
	基礎的リスク相当額	669,753	621,147	633,190
	(E)	880,600	839,592	852,843
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	632.3	698.8	647.9

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自2018.10.1 至2018.12.31	自2019.1.1 至2019.3.31	自2019.4.1 至2019.6.30	自2019.7.1 至2019.9.30	自2019.10.1 至2019.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	713,317	637,039	780,930	639,027	907,368
委託手数料	284,657	283,190	333,724	285,614	369,467
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	372,789	302,792	389,869	311,619	477,744
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	15,406	7,528	10,369	6,366	15,771
その他の受入手数料	40,464	43,527	46,967	35,426	44,385
トレーディング損益	4,189	7,141	11,271	11,796	688
金融収益	13,809	10,897	10,723	11,620	11,018
営業収益計	731,316	655,079	802,925	662,443	919,076
金融費用	6,131	5,245	6,220	6,557	5,812
純営業収益	725,185	649,833	796,704	655,885	913,263
販売費・一般管理費					
取引関係費	65,806	65,681	60,441	61,779	57,694
人件費	438,452	458,441	495,170	447,936	516,042
不動産関係費	49,775	25,916	21,087	21,566	20,893
事務費	18,082	13,881	15,532	16,004	14,494
減価償却費	32,637	35,401	31,954	31,930	33,566
租税公課	11,316	13,501	12,793	13,925	13,506
貸倒引当金繰入額	—	—	△47	△16	△29
その他	35,032	36,873	39,317	35,900	34,759
販売費・一般管理費計	651,104	649,698	676,249	629,027	690,928
営業利益	74,080	134	120,455	26,858	222,334
営業外収益	6,951	1,589	9,721	2,293	7,706
営業外費用	1,495	494	339	1,780	△774
経常利益	79,537	1,230	129,837	27,371	230,816
特別利益	—	△0	3	—	—
特別損失	4,879	0	8,395	△143	△7,812
税引前四半期純利益	74,657	1,229	121,445	27,514	238,628
法人税、住民税及び事業税	△5,633	47,057	13,484	49,642	54,595
法人税等調整額	37,099	△35,447	31,158	△33,265	29,108
法人税等合計	31,466	11,609	44,643	16,377	83,704
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	43,191	△10,380	76,802	11,137	154,923